

H31地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H31年4月～R2年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H31-I-01	外国人の医療環境等整備へ向けた取り組みについて	盛岡短期大学部	教授	石橋敬太郎	北上市まちづくり部生涯学習文化課	盛岡短期大学部 社会福祉学部 看護学部 北上市役所生涯学習文化課 北上市役所生涯学習文化課	准教授 准教授 准教授 講師 課長 係長	吉原秋 熊本早苗 細越久美子 アγκαホツフ司寿子 及川勝彦 金田仁	一般課題	地域社会	多文化共生社会	北上市	岩手県南広域振興局、北上市国際交流協会、奥州市、奥州市国際交流協会、岩手県国際交流協会
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 平成30年12月末現在、北上市に住居登録をしている外国人数は約630人であり、過去最多を記録している。こうしたなか、これまで奥州市国際交流協会が行ってきた医療通訳派遣を岩手県南振興局が活用することについて、平成31年度から検討を行うこととしている。しかし、母子健康サービスを日本人と同じように活用できず、妊娠・出産・育児の過程において母子関係のみならず、地域生活での困難も懸念されている外国人女性もいる。本研究では、外国人女性の妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に向けて、通訳者をともなう効果的な母子保健サービスのあり方を提案する。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 北上市に居住する外国人女性と保健師から母子保健サービスの現状と課題を抽出するとともに、母子保健における医療通訳の仕組みや配置などについて、明石市などの先進的な事例を収集しながら、北上市の現状に合った実現可能な仕組みを検討する。これによって、外国人母子の健全な関係と安心して生活できる環境を整えることができる。</p>											
H31-I-02	東稲山麓地域の農業や水害に関連した知識や伝統、文化等に係る調査研究	高等教育推進センター	教授	劉文静	東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会	東稲山麓地域世界農業遺産認定推進協議会	事務局長	鈴木暁之	一般課題	地域社会	持続可能な地域	一関市、奥州市、平泉町	及川正和(胆沢平野土地改良区・理事長)、鈴木明夫(北上川東部土地改良区・理事長)、小野寺道雄(照井土地改良区・理事長)、千田賢一(舞川地区区長会・会長)、千田敏彦(生母地区振興会・会長)、丸山政之(平泉町区長会・会長)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東稲山麓地域では近年、過疎化や高齢化が進行し、集落機能や農地・山林の保管理機能の低下が懸念されるようになってきた。そこで、当地域が持つ、北上川流域の水田と中山間地域の棚田などを組み合わせた独自の複合的な農林業システムを地域活性化に繋げたいと考えている。そのため、農林業システムの特徴(メリット・デメリットなど)やそれに至った背景(伝統・文化)について、統計資料だけではなく実情を踏まえた調査・分析を行うことで農林業システムの実態を把握し、地域住民に「他地域と比べて誇れるものがある」と再認識させることで地域の維持・活性化に繋げることを目的とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 まず、統計資料や文献、郷土資料などから、地域住民の年齢、職業分布、農業分類、地形情報など基礎的な情報の調査・分析を行う。これにより、聞き取り対象となる地域住民や団体を選定する。次に、地域住民や団体からの聞き取り調査を行う。</p>											
H31-I-03	中学校生徒の学力向上のための各種資源(ツール)と、多様な主体による連携方策に関する研究 ―岩手の中学生の学力向上を目指して―	高等教育推進センター	准教授	渡部芳栄	SoRaStars株式会社	高等教育推進センター 高等教育推進センター SoRaStars(株)	准教授 准教授 代表取締役	天野哲彦 高瀬和実 山崎智樹	一般課題	地域社会	持続可能な地域 その他諸課題	大槌町、釜石市、盛岡市	中目玲(株式会社白ゆり営業本部副部長)、黒沼愛子(株式会社白ゆり教育事業部係長)、恒川かおり(予定、特定非営利活動法人未来図書館主任コーディネーター)、齋藤智明(予定、株式会社エデュケーションナルネットワークコンテンツ事業本部部長)、立石慎治(文部科学省国立教育政策研究所研究員)、田口昭隆(岩手県PTA連合会会長)、岩手県教育委員会(予定)、菅野祐太(予定、大槌町教育委員会教育専門官)、釜石市教育委員会(予定)、加藤勝(盛岡市子ども未来部子ども青少年課副主幹兼企画係長)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 小学校では良い成績を収めている岩手の子どもたちが、中学校になると成績面で振るわなくなっており、高校・大学あるいは生涯続く学びの基礎が、岩手県においては中学校時代までうまく培われていないという課題がある。合わせて、部活も含めて学校が色々な責任を抱えており、塾や予備校などの外部機関やICTといった新たな教育方法の活用という点でも課題がある。そこで本研究では、岩手県の現状において様々な課題を抱えている中学校に焦点を当て、①学力向上のための各種資源(ツール)の存在と活用状況を整理すること、②学校及び学校外に存在する多様な主体が連携した学びの連携システムに関する基礎的な調査研究を行うことを目的とする。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では大きく「公表資料・データの収集・整理」「アンケート調査の実施」「収集資料・データ等の量的分析・事例研究」という3つの方法を採用する。なお、提案者の山崎氏の問題関心にに基づき、①の各種資源としては、「学力調査」「業者テスト」「教材」の3つを、連携主体としては私教育団体を中心に取扱い、具体的には以下の取り組みを行う。 (1)公表資料・データの収集・整理：①私教育及び私教育団体、②教材・出版社等 (2)アンケート調査の実施：③47都道府県調査、④業者テスト調査 (3)収集資料・データ等の量的研究・事例研究、実装可能な学力向上策の検討 月1回の研究会によって以上の研究の進捗管理を行い、先に述べた本研究の目標達成に向かう。</p>											
H31-I-04	ポスト「平成の大合併」時代における自治に関する調査研究 ―岩手県内の合併検証からのアプローチ―	総合政策学部	教授	高橋秀行	岩手県政策地域部市町村課	総合政策学部 研究・地域連携本部 岩手県立大学 岩手県政策地域部市町村課	准教授 特任教授 名誉教授 ―	栗田但馬 齋藤俊明 田島平伸 石川一行など	一般課題	地域マネジメント	持続可能な地域 安心・安全な地域	奥州市、一関市、宮古市、花巻市、八幡平市、盛岡市、二戸市、久慈市、大船渡市、遠野市、洋野町、西和賀町	なし
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 「自治体戦略2040構想研究会」報告書(2018年)が公表され、将来の自治(自治体行政)の大きな転換が提起されるなか、地域・自治体では自治のあり方が問われている。本研究は自治の機能や行政の単位などの大幅な見直しを目的とした、「平成の大合併」までさかのぼり、岩手を事例に、合併検証(2001年度以降14ケース)にかかる次の課題に取り組む。第一に、市町村の合併協議の全実態を明らかにする。第二に、地域・自治体における合併効果を明らかにする。これらからポスト「平成の大合併」時代における自治の展開に対する示唆を得る。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 岩手の市町村合併にかかる最も重要な検討素材として、岩手県広域行政研究会の報告書(2000年3月)があげられる。この作成に際して他県での協議を含め、膨大な関連資料が収集されるとともに、全首長・議長等へのインタビュー調査も実施された。これに係る資料等を全て入手したので、整理作業を行う。次に、当時の県・市町村の担当者は定年退職を迎えつつあることから、ご存命の当時の首長・議長(旧市町村単位)などとあわせて合併協議や合併実績に関するインタビュー調査(最低30~40人を対象)を、対面式で実施する(オーラル・ヒストリー)。</p>											

H31地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H31年4月～R2年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H31-I-05	いわて塩の道 野田街道の歴史と文化の検証	盛岡短期大学部	教授	松本博明	岩手県盛岡広域振興局経営企画部	盛岡短期大学部 岩手県盛岡広域振興局経営企画部 岩手県盛岡広域振興局経営企画部	講師 部長 主任主査	赤澤真理 岩淵謙悦 小岩幸恵	一般課題	地域社会	持続可能な地域 その他諸課題	久慈市、野田村、盛岡市、岩手町、葛巻町	久慈市、野田村、盛岡市、岩手町、葛巻町 各市町村の教育委員会等関係機関、観光協会、有識者、岩手県盛岡広域振興局農政部、県北広域振興局経営企画部及び農政部
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 個性ある地域づくりが求められている今日、地域の魅力を再認識し、独自のアイデンティティとして域内外へ積極的かつ効果的に発信していくことが重要な課題であり、各地域の特性を生かしつつ近隣地域が連携し、相互の魅力向上への取り組みことが不可欠である。沿岸と内陸を結ぶ重要な流通経路「塩の道」としてかつて利用された野田街道については、部分的に歴史的意義は明らかにされたものもあるが、広域的な連携による効果的な取り組みを進めていくためには、塩の道沿線及び周辺地域に与えた影響の歴史的・文化的意義を明らかにすることが必要である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 上記課題を解決するために、「塩の道」を形成する街道沿線の、歴史・文化、産業、生活（くらし）などを有機的に調査、その連関を把握しながら、活写を試みる。関係者への聞き取りや関連資料の収集、さらにその解説分析によって、「塩の道」が人や物の交流により地域の発展に果たした歴史的・文化的意義の把握・整理を行う。加えて、まだ把握されていない文化、観光資源の新たな発掘と既存資源の読み直し、再評価などによる新しい価値の発見、今日的意義の再定義を行う。岩手県立大学G・振興局Gそれぞれにおいて役割を分担しながら、情報成果を共有しつつ調査研究に取組んでいく。</p>													
H31-I-06	公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設に関する研究	総合政策学部	准教授	新田義修	紫波町企画課	研究・地域連携本部 紫波町企画課	名誉教授 主任	植田眞弘 須川翔太	一般課題	地域社会	持続可能な地域	紫波町	黒沢惟人(NPO法人wiz 理事)、田中紳也(盛岡信用金庫地域応援部 企業支援課長)
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 紫波町は県内のベッドタウンであり、20代後半から30代とその子供というマイホーム購入世代において転入超過となっているものの、10代後半から20代前半では大幅な転出超過となっており、若者にとって魅力的な仕事が町内に少ないことが推察される。また、オガールエリアを中心に町の中央部では暮らしの機能が充実しているが、反対に農村部においては多くの地域課題が発生し、地域経済活動の停滞が顕著である。このことから、町では、大学生の実践型インターンシップ、地域おこし協力隊、リノベーションまちづくりなど、特に若年層をターゲットとした事業を展開してきたが、未だ町全体として大きな流れを生み出せていない状況である。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 上記の現状から、現行の行政主体の起業家育成には限界が見え始めたことから、地域の多様な主体と連携し、公民連携手法による新たなプラットフォームを創設する必要があると考えている。現在、そのプラットフォームの拠点施設として、町の中央部にある日詰商店街において遊休不動産をリノベーションしたインキュベーション施設の整備を検討している。また、町の農村部である赤沢地区において、若手農業者が中心となり地域総合商社の立上げを計画しており、そちらでも遊休不動産をリノベーションした拠点施設の整備を検討している。</p>													
H31-I-07	先発産地をキャッチアップするためのマーケティング戦略に関するフィージビリティスタディー	総合政策学部	教授	山本健	岩手県内水面技術センター	岩手県内水面水産技術センター 岩手県内水面水産技術センター	首席専門研究員 所長	横澤祐司 西洞孝広	一般課題	地域社会	持続可能な地域	八幡平市、滝沢市	岩手県内水面養殖業漁業協同組合(組合長理事 高橋清彦)、県水試(長野、山梨、静岡、宮城)、養殖事業者(長野、山梨、静岡、愛知、山形、青森、福島、兵庫、香川、宮崎)、全国海面サーモン養殖推進協議会(東京)、ニチモウ(東京)、中央水研(神奈川)、瀬戸内水研(広島)
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 近年、海面での大規模養殖の動きが進んでおり、国内のサーモン市場の需給状況は今後大きく変化すると思われる。冷涼な気候で水源からも近い東北地方の内水面養殖事業者に養殖用種苗の供給への期待が寄せられている。ところが岩手県内の内水面養殖事業者の多くは零細な規模で経営されており、多額の投資に二の足を踏んでいるのが現状である。本研究では、各地のご当地サーモンのブランド化・販売を支援する行政や商工機関、海面養殖業者によるマーケティング戦略を把握し、国や県の水産研究機関が推進する技術動向を踏まえながら、県内の内水面養殖業者にとって最も低リスクで、高まる養殖用種苗の供給ニーズに応えていけるのかの方向性を示すことになる。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 岩手県が持つ生産技術と販売技術についての価値評価のために必要な情報の収集を行う。大学では需要側の情報収集を行い、価格やコストの変動要因の特定化を行い、岩手県の内水面養殖事業が直面するビジネス・リスクを明らかにし、細分化して回避すべきものを抽出し移転可能性を検討する。さらに他県における生産技術、マーケティング情報の収集も行い、成魚生産や地域内連携も選択肢に含めながら、県として進めるべき養殖サーモンのコンセプトやマーケティング戦略の方向性を示す。調査研究の具体的な進め方は、文献調査、関係者に対する聞き取りや実地に赴いて行う事例調査、ならびにそれらをもとに行うシミュレーションによる評価を踏まえて検討を行う。</p>													
H31-I-08	県内中小企業におけるデザイン活用に関する調査研究	総合政策学部	准教授	近藤信一	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	地方独立行政法人岩手県工業技術センター 地方独立行政法人岩手県工業技術センター	部長 首席専門研究員	菊池仁 高橋正明	震災復興	産業経済分野	持続可能な地域	県内全域	なし
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 平成28年度に経済産業省が行った調査(第4次産業革命クリエイティブ研究会調査報告書)では、デザインを「ユーザー体験を含む価値創造プロセスという広義のデザイン」と捉えている企業は、「意匠やインターフェイスといった狭義のデザイン」と捉えている企業よりも営業利益の増加率が高く、商品開発を行うにあたっては、必要に応じ外部デザイナー等の人材を活用しながら、経営者を含めた企業全体の活動として行うことが重要としている。しかし、県内中小企業がデザインをどのように捉え、活用しているかは明らかでないことから、現状を明らかにし、地場企業における広義のデザインを意識した商品開発を推進し、競争力を高めていくことを目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本調査研究では、県内中小企業においてデザインがどのように認識され、どのように使われているか、また活用効果や活用にあたっての課題等について明らかにする。具体的には、(1)新商品開発はどのような流れ、手法で行われているか。(2)デザインをどのように活用しているか。(3)どのようなデザイン人材を活用しているか(従業員、外部デザイナー等)。(4)経営者と従業員がデザインをどのように認識しているか。等の調査を行い、企業経営に及ぼすデザイン活用の効果や今後の望ましい方向性について考察を行う。</p>													

H31地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H31年4月～R2年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H31-I-09	一つの空き店舗からは始まる小さな町から拓く新しいまちづくりの実践研究	総合政策学部	教授	倉原宗孝	見世を始める会	洋野町企画課 洋野町企画課 北三陸ファクトリー おなかサロンPONPON	地域おこし協力隊 地域おこし協力隊 執行役員 代表	松田直美 大原圭太郎 眞下美紀子 堀米裕子	一般課題	地域社会	持続可能な地域 多文化共生社会	洋野町	高橋勝利(洋野町企画課企画政策係長)、安藤あさひ(洋野町地域おこし協力隊)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 全国多くの地方都市と同様に本町でも人口減少と地域経済の縮小は深刻な問題であり、町内には空き家に加え、空き店舗が多くなっている。ここで空き家・空き店舗の課題を単に住宅部門のみではなく福祉・教育・産業など各分野を横断的総合的に編纂していくことが重要であり、本研究ではそのことを具現化する。空き家に関わる各分野・環境を取り結び、町外からの移住者が商店街空き店舗を活用する方策を生み、新店舗のオープンにより、起業意識の醸成、商店街活性化と移住促進につなげる。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 既にこれまでの活動で具体的物件・状況が整ってきた。現在空き家となっている店舗併用住宅を自由に使って構わないとの話を頂いたが、建物は老朽化が進んでいるためリノベーションが必要な状況である。この物件を題材に空き店舗活用策を進める核にして各分野・人材を総合的に結ぶ実践的な活動を展開し同様な地区のモデルとして生み出す。同時に効果・意義・課題等を検証し普遍化する。</p>											
H31-I-10	内陸災害公営住宅から創造・発信する地域・くらしづくりの実践研究	総合政策学部	教授	倉原宗孝	もりおか復興支援センター	もりおか復興支援センター もりおか復興支援センター もりおか復興支援センター もりおか復興支援センター	センター長 生活相談支援員 リーダー 生活相談支援員 生活相談支援員	金野万里 佐藤直克 足澤知恵美 外柳万里	震災復興	暮らし分野	持続可能な地域 安心・安全な地域	盛岡市、岩手県沿岸各地	新井信幸(つながりデザインセンターあすと長町・副代表)、中村孝幸(岩手県建築士会・盛岡支部長)、亀ヶ森力(町内会助言者)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 2020年末に完成する災害公営住宅「南青山アパート」入居者と、受け入れる地元町内会との双方の課題解決を睨む。建設予定地域では入居者への対応不安等の声がある。一方で入居予定者においては、孤立問題が入居後1年～2年の時期に多い中で、事前に住民同士・地域間の支え合い・見守り合いの仕組みが課題である。加えて当該地域にも過疎化高齢化等の課題が大きい。今回の建設・入居を機会に地域の改善・向上に動き出す期待と効果が高く、災害公営住宅と地域の双方の相乗効果を生むことを本研究は狙う。さらに、これら経験・成果を他地域にも還元していく。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 地域住民が抱える不安・心配の解消の為に、地域町内会や民生委員等へのヒアリングを通じて実態把握する。また入居予定者と地域住民に支え合いの意識醸成の為に、各種ワークショップ等を開催する。そこでの意見やアンケート結果、また先進事例の情報を、公営住宅内に造られる集会所と地域支援センター(仮)の活用方法案に反映させる。これらを通じ具体的なモデル構築を行い、その成果は各地に発信・提供していく。</p>											
H31-I-11	3Dプリンタによる景勝地(ジオポイント)の3Dモデル化とその活用	ソフトウェア情報学部	教授	土井章男	特定非営利活動法人津波太郎	NPO法人津波太郎	理事長	大棒 秀一	震災復興	暮らし分野	持続可能な地域 その他諸課題	宮古市	㈱TOKU PCM、㈱タックエンジニアリング、宮古市都市計画課
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 2019年の6月1日から8月7日まで岩手県沿岸で行われる「三陸防災復興プロジェクト2019」に出展するための高精細な3Dプリントモデルを製作する。さらに、3D計測技術を活用して、岩手県の代表的な観光地である「浄土ヶ浜」を3D計測する。最終的には、三王岩と浄土ヶ浜の3Dプリンタによる造形物を用いて、宮古市への観光誘致、ジオサイトの説明につなげて行く。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 3D計測に関しては、ドローンによる写真撮影と3Dレーザスキャナによる地上からの計測を行う。得られた写真から点群データの生成には、専用ソフトウェアであるPix4D MapperとContextCaptureを使用する。3DモデリングにはPolygonal Meister、3Dプリント用のモデリングには、GeomagicWrap/Freeform/DesignXを使用する。従来の3D計測と比較して、データ量は10倍以上となるため、高速なデータ蓄積が可能なディスクストレージシステムを利用する。</p>											
H31-I-12	農作物の生産を通じた高齢者の居場所づくりと地域活性化	総合政策学部	教授	吉野英岐	唐丹公民館	釜石市唐丹公民館 釜石市唐丹公民館	館長 主任	猪又博史 山口政義	震災復興	社会・生活基盤分野	持続可能な地域	釜石市	唐丹地区住民、唐丹公民館利用者(団体)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災で唐丹地区の沿岸部は大きな被害を受けている。復興事業により住宅の整備は進んだが、今後は高齢者の居場所(生きがい)づくりが喫緊の課題である。特に、高齢者の閉じこもり予防や健康増進につながるような生きがいを感ぜられる場の創設が求められている。また唐丹地区では近年、住民の高齢化に伴い農作業の担い手が減少し、耕作放棄地が増加し、農業生産活動も減少しつつある。唐丹地区にあるさまざまな農産物もこのままでは消滅してしまう恐れもある。そこで、高齢者が安心して暮らすことができ、いきいきと周囲とともに活動できる持続可能な地域社会の仕組みづくりにむけた課題の解決を目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 2018年度から唐丹公民館では地域住民を対象とした米作りや農園での事業を実施している。これらの取り組みでは肥料や苗、消耗品などを購入してきたが、生産した農産物の販売機会の創設と販売活動を通じて、上記の費用をまかない、農産物の生産活動が自律的に展開できるような仕組みづくりを行っていく。さらに小規模でも生産-販売-収入-投資-生産-販売-収入-投資というサイクルを実現することで、活動に参加する住民の意欲を高め、参加者数と活動規模の拡大を図っていく。</p>											

H31地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H31年4月～R2年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H31-I-13	IGRいわて銀河鉄道を活用した持続可能な開発目標 (SDGs) 教育プログラムの開発	総合政策学部	准教授	山田佳奈	特定非営利活動法人環境パートナーシップいわて	総合政策学部 総合政策学部 総合政策学部 NPO法人環境パートナーシップいわて	教授 准教授 准教授 副代表理事	洪谷晃太郎 泉桂子 宇佐美誠史 佐々木明宏	一般課題	地域社会	持続可能な地域	盛岡市、滝沢市、岩手町、一戸町、二戸市	IGRいわて銀河鉄道、IGRいわて銀河鉄道観光
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県全域で急激な人口減が進んでおり、IGRいわて銀河鉄道（以下「IGR」という。）は今後人口減少により利用客が減少し、赤字化、3セク存続困難、地域の疲弊という負のスパイラルに陥る恐れがある。このためには、県外からの利用者、交流人口の確保が必要である。一方、修学旅行のテーマとして持続可能な開発目標（以下「SDGs」という）が目ざされつつあるが、IGR沿線では、SDGsを推進するための様々な取り組みが行われているものの十分に活用されていない。このため、地域資源を活用したSDGs教育プログラムを策定し、交流人口の確保のための方策の一つとしようとするものである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 上記課題を解決するため文献調査、現地調査等により以下の事項について調査検討を行う。（1）IGR沿線におけるSDGs活動の抽出（2）GRを利用したSDGs教育プログラムの検討（3）SDGs教育プログラムモデルの試行及び評価（4）SDGs教育プログラムの提案</p>											
H31-I-14	安比高原シバ草原の持続可能な草原管理方策検討調査	総合政策学部	教授	洪谷晃太郎	安比高原ふるさと倶楽部	安比高原ふるさと倶楽部	事務局長	斎藤文明	一般課題	地域社会	持続可能な地域	八幡平市	津田智(岐阜大学)、永幡嘉之(山形大学)、蒔田明史(秋田県立大学)、中村康弘(NPO法人日本チョウ類保全協会事務局長)、阿部文子(MATOWA代表)、岩間敬(遠野馬搬振興会 事務局長)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 八幡平市安比高原のシバ草原は放牧の停止により森林化が急速に進み、草地面積が減少している。安比高原ふるさと倶楽部はこのシバ草原を再生するため刈払いなどの管理を行ってきているが、全体的な保全管理計画がないまま実施されており、長期的な目標を踏まえた計画的な維持管理を行う必要がある。また、地域の人口減少、高齢化により草原管理の担い手の確保が困難となりつつある。安比草原の維持管理を地元だけに頼っているのは近い将来困難になることは明らかであり、人口の多い都市住民や企業の協力を得て持続可能な草原管理を行う必要がありその方策についても早急に検討する必要がある。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 これまでの研究成果等に基づき以下の事項について調査研究を実施する。（1）草原管理研究者、地元関係者、地権者等からなるフォーラムを開催し、長期的な保全管理目標、維持管理計画の策定、担い手確保方策の検討（2）環境教育プログラムの開発・人材育成 ・これまで実施されてきた環境教育プログラムを収集整理、再検討し、新たな環境教育プログラムを開発し、一部を試行する。 ・開発した環境教育プログラムを実施する指導者の育成するための講習会を開催する。（3）持続的な草原管理のための資金確保方策について先進事例等の調査を行い検討する。</p>											
H31-I-15	北上市における人口減少社会・働き方改革に即した経営環境下での中小零細企業の経営基盤強化に関する政策的支援についての調査研究	総合政策学部	准教授	近藤信一	株式会社北上オフィスプラザ	(株)北上オフィスプラザ産業支援部	部長	安保繁	一般課題	地域マネジメント	持続可能な地域	北上市	小澤政行(北上市地域おこし協力隊)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 人口減少等により全国的に労働力不足である昨今、北上市においても有効求人倍率が岩手県及び全国の平均を大きく超えており恒常的な労働力不足の状況にある。今後も労働力不足に一層拍車がかかり、地域における中小零細企業にとっては喫緊かつ深刻な経営課題となっている。また、IoTやAI等の技術革新やビジネスのグローバル化、働き方改革等、地方の企業においても経営環境の変化が著しいことから、自社の強みや課題を踏まえた経営戦略を策定・見直しすることで、企業が求める人材像を明確にしたうえで、人材確保に向けて最適かつ効果的な求人活動をする必要がある。そこで、北上市産業支援センター指定管理者である(株)北上オフィスプラザと岩手県立大学両者で、北上市の中小零細企業の経営基盤向上に向け、政策的支援策のあり方について協働研究を実施するものである。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究のステージⅠにあたる2019年度においては、下記の内容を実施する。北上市産業支援センターで2018年度に北上市内の事業者を対象とする経営戦略に関するアンケート調査を実施した。2019年度については、アンケート調査の結果に基づき追加的インタビュー調査を実施し、これらの調査結果から新たな支援施策について検討する。岩手県立大学は、インタビュー調査の実施と支援施策についての検討に協力するとともに、調査研究の内容や分析手法等に経営戦略論的視点から助言を行う。また、研究代表者のゼミ学生も、若者から見た企業の魅力の掘り起こしや最適な情報発信手段の選定等に関して参画する。</p>											
H31-I-16	原敬の音声再現（原敬100回忌記念事業の一環）	ソフトウェア情報学部	准教授	樽松理樹	原敬100回忌記念事業実行委員会	原敬100回忌記念事業実行委員会	実行委員	山内昭	一般課題	地域社会	持続可能な地域	盛岡市	原敬記念館、盛岡市先人記念館(予定)、岩手県立図書館(予定)、盛岡市立図書館(予定)、岩手県立大学・学生(予定)
		<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 2020年は、第19代内閣総理大臣として活躍した盛岡出身の原敬の100回忌を迎える。平民宰相として岩手県民をはじめ国民に親しまれた原敬の顕彰と法要を行い、後世に意義深く継承するべく、2017年より原敬100回忌記念事業実行委員会を組織し、記念事業の計画、準備を進めている。記念事業の目玉として計画しているのが、原敬の音声再現である。現在、原敬の音声は発見されておらず、原敬の肉声は誰も聞いたことがない。しかし、声優による再現は声優選定の根拠がなく、説得力に欠ける。一方、現在分かっている原敬のデータ（骨格、体格、性格、話し方等）があることから、これらを活用し、コンピュータによる音声再現を目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本研究では、原敬の音声再現を、既存の合成音声の声質を変えることで実現を試みる。基本的な考えとしては、合成音声を独自に開発する声質変換ソフトウェアにより変換する。声質変換ソフトウェアでは、骨格（顔写真・正面）の差と声質の差との関係に基づき構築した変換規則によって、声質（音声特徴）を変換する。この変換規則を、複数の人の顔写真と音声データに統計的音質変換と機械学習の手法を適用し、構築する。本研究期間では、本手法の基本設計とプロトタイプシステムの構築を行う。</p>											

H31地域協働研究（ステージⅠ）採択課題一覧表 【研究期間：H31年4月～R2年3月】

研究番号	研究課題名	研究代表者			共同研究者 (提案団体名)	他の構成メンバー			研究区分	研究分野	研究課題の内容	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名		所属	職	氏名					
H31-I-17	AI・IoT等を活用した今後の県北地域の縫製業企業の方向性についての調査研究	総合政策学部	准教授	近藤信一	一般社団法人北 いわてアパレル 産業振興会 岩手県県北広域 振興局	一般社団法人 北いわてアパレル産業 振興会 岩手県県北広域振興局経営企画部産 業振興室 岩手県県北広域振興局二戸地域振興 センター 岩手県立大学大学院総合政策研究科 岩手県立大学大学院総合政策研究科	事務局 主事 主査 M1 M1	大沢貴規 宮崎真 白岩文幸 佐藤滋 福島恵梨	一般課題	地域マネジメント	持続可能な地域	久慈市、二戸市、普代 村、軽米町、野田村、 九戸村、洋野町、一戸 町	西岡靖之(IVI理事長、法政大学デザイ ン工学部教授)、日比野浩典氏(IVI 幹 事、東京理科大学理工学部経営工学 科准教授)、松島桂樹(クラウドサービ ス推進機構 理事長)
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県には県北エリアを中心に縫製業（アパレル産業）が集積している。近年は日本製（MADE IN JAPAN）の繊維製品への見直しが進んでおり、岩手県内縫製業の高い技術力がこれまで以上に注目されている。各社の縫製技術の高さは、縫製工による保有技術に依拠しており、経験や勘などの暗黙知であり、ノウハウは人的資源を介して伝承されてきた。一方、その経営形態は大手アパレルメーカーの委託生産が中心であり、下請型であることから収益力の向上が課題となっている。本県では県北地域の縫製業の振興は重要施策に位置付けられており、AI・IoT等を活用し、産学官連携により、競争力のある”自立した下請企業”を目指していきたいと考えている。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 本年度（ステージⅠ）では、北いわてアパレル振興会の複数の企業を対象に、現場調査等を行い、学識経験者からの助言をもとに現状と課題の洗い出し、今後の県北地域の縫製業企業のあるべき姿、方向性等を調査研究する。そこで、岩手県立大学総合政策学部近藤研究室が、経営学、特に経営戦略論の視点に立ち、AI・IoT等を活用し、縫製業の競争力強化、経営基盤の強化を研究するために、北いわてアパレル産業振興会及び岩手県県北広域振興局と産学官連携と協働研究を実施する。本協働研究では、本年度にAI・IoT等を活用した今後の県北地域の縫製業企業の方向性、あり方を模索する。次年度以降（ステージⅡ）は、北いわてアパレル振興会と共に具体的な実証・実装に取り組む。</p>													
H31-I-18	市道末広町線の整備にかかる3Dデジタルモデルの作成	ソフトウェア情報学部	教授	土井章男	宮古市都市整備部	宮古短期大学部 ソフトウェア情報学部 ソフトウェア情報学研究科 宮古市役所都市整備部都市計画課 宮古市役所都市整備部都市計画課	教授 専任研究員 博士前期課程 課長 主任技師	大志田憲 加藤徹 高志毅 去石一良 藤島裕久	震災復興	社会・生活基盤 分野	持続可能な地域 その他諸課題	宮古市	榊原健二(株式会社TOKU/PCM CIM/BIM推進室 主任)、原田昌大 (株)タックエンジニアリング)
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 宮古市のメインストリートである市道末広町線をコミュニティ道路として整備していくため、平成30年8月に市道末広町線整備基本計画策定協議会（以下「協議会」という。）を組織し、現在は整備の基本的方針、まちなみの整備イメージ、道路のデザイン等を検討している。平成31年度は、市道末広町線整備基本計画の策定と市道末広町線整備事業の概略設計に取り組むため、具体的な街並みや道路のイメージを3Dモデル化して、デザイン検討を行う。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 【岩手県立大学】 協議会において、まちなみの整備イメージや道路のデザイン等の議論を深めるため、いくつかのパターンの3Dデジタルモデルを作成する。また、宮古市都市計画課とともに同モデルを用いた住民説明会実施とその有効性評価を行う。 【宮古市】 協議会で協議したまちなみの整備イメージや道路のデザイン等に関する情報、3Dデジタルモデル化のために必要なデータを提供する。また、住民説明会の企画・実施、住民の合意形成に向けた3Dデジタルモデルの有効性を評価する。</p>													
H31-I-19	入門者向け自転車操作体験システムの開発による町の活性化	ソフトウェア情報学部	講師	佐藤永欣	紫波町商業部 商工観光課 株式会社テー キアールマ ニュファクチャ リングジャパン	(株)テーキアールマニュファクチャリン グジャパン 紫波町産業部商工観光課	主事補 室長	佐々木毅 高田浩一	一般課題	地域社会	持続可能な地域	紫波町	紫波総合高校、盛岡広域振興局、(有)ホ ロニック・システムズ、(株)P&Aテクノ ロジーズ、(株)東北パワープロジェクト
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 紫波町には自転車競技場や佐比内サイクルパーク等の各種自転車競技に関連する施設が整備されていることから、「自転車のまち・紫波町」として自転車を通じた町の活性化や観光の宣伝活動を進めている。紫波町では自転車関連のイベントを開催しており、申請者らは既存の選手指導用トレーニング計測システムを活用した装置（以下、既存装置と略）を改良して展示し、操作体験させることにより宣伝の支援を行ってきた。しかし既存装置は自転車競技に特化しており、操作の指導者や安全管理面の監視が必要であった。さらに、自転車に乗ることができない幼児を連れた家族等に体験させることが難しく、広く町民にむけた宣伝のしくみとして、課題があった。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 紫波町には産学官の団体「紫波町新技術研究会」があり、競技用自転車トレーニング計測システムを開発してきた。このトレーニングシステムの計測システムを応用した一般市民向けの既存装置は同町の産業まつりなどで展示してきた。さらに安全で親しみやすい幼児も体験できる入門レベルのシステムの開発が求められた。本申請で検討している入門システムの概要は、以下のとおりである。(1)安全性：幼児やその家族が使用することを前提とした構造設計 (2)親近感：操作者が共感する計測データや映像表示等のインターフェース設計 (3)運用性：保管、運送、組み立て・分解がしやすい機構設計 (4)発展性：本システムを新商品としての普及するための取り組み</p>													
H31-I-20	学生力を生かした6次産業化と地域活性化の展開手法の研究	総合政策学部	教授	吉野英岐	釜石市産業振興部 農林課	釜石市産業振興部農林課 釜石市産業振興部農林課 釜石市産業振興部農林課 釜石市産業振興部農林課 釜石ローカルベンチャー	課長 課長補佐兼農業振 興係長 主任 主任	栗澤成雄 大瀧忠和 櫻庭理恵 藤原広教 松浦朋子	一般課題	地域社会	持続可能な地域	釜石市	創作農家こすもす 代表 藤井サエ 子、藤井了、釜石ローカルベンチャー 松浦朋子
<p>① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 釜石市甲子地区の特産品である甲子柿の生産販売が停滞し、新たな展開が進まない現状がある。そこで、大学との協働研究により甲子柿のブランド化や新商品開発や販路開拓を行うことで、甲子柿の魅力の創造、新たな担い手の確保、収益性の向上、生産量の拡大などを図り、地域社会の活性化と地域経済の持続可能性の向上を目指す。</p> <p>② 実施方法・取組みの概要 岩手県立大学の教員の地域づくりの経験と、商品開発のアイデアやSNS等によるプロモーションを考案する「学生力」を活かして、地域の農業者、商業者、支援者が地域の特産品を活かした取り組みと地域の活性化を進めていけるような態勢に必要な要素を明らかにして、実際の活動に結びつけていく。</p>													